

決 算 公 告

平成23年5月27日

各 位

東京都江東区木場二丁目18番11号
株式会社大丸松坂屋百貨店
代表取締役社長 山本良一

平成23年2月期（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）
貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

貸借対照表 …………… 1ページ
損益計算書 …………… 2ページ
個別注記表（抄） …………… 3～6ページ

以 上

貸借対照表

(平成23年2月28日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	64,565	流動負債	168,474
現金及び預金	7,381	支払手形	111
受取手形	333	買掛金	46,413
売掛金	23,622	短期借入金	14,231
有価証券	59	未払金	14,767
商 品	17,351	未払費用	3,668
貯 蔵 品	163	未払法人税等	619
繰延税金資産	8,283	前受金	1,909
短期貸付金	4,629	商 品 券	19,562
その他の他	7,321	預 り 金	55,159
貸倒引当金	△ 4,580	賞与引当金	4,073
		役員賞与引当金	33
		商品券等回収損失引当金	6,775
		事業整理損失引当金	275
		その他の他	874
固定資産	322,935	固定負債	87,108
有形固定資産	243,089	長期借入金	61,200
建物及び構築物	116,105	再評価に係る繰延税金負債	1,492
機械及び器具備品	1,167	退職給付引当金	20,622
土 地	121,142	その他の他	3,793
建設仮勘定	4,673		
無形固定資産	3,662	負債合計	255,582
借 地 権	1,702	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,849	株主資本	131,218
その他の他	110	資 本 金	10,000
投資その他の資産	76,183	資本剰余金	52,591
投資有価証券	18,488	資本準備金	9,358
関係会社株式	8,283	その他資本剰余金	43,232
長期貸付金	2,049	利益剰余金	68,626
長期保証金	33,183	利益準備金	2,441
長期前払費用	14,666	その他利益剰余金	66,185
繰延税金資産	1,165	別途積立金	38,729
その他の他	792	土地圧縮積立金	4,344
貸倒引当金	△ 2,445	償却資産圧縮積立金	5,322
		繰越利益剰余金	17,789
		評価・換算差額等	700
		その他有価証券評価差額金	△ 103
		繰延ヘッジ損益	△6
		土地再評価差額金	809
		純資産合計	131,918
資産合計	387,501	負債・純資産合計	387,501

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成 22年 3月 1日から
平成 23年 2月 28日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
商品売上高	632,366	
不動産賃貸収入	5,894	638,260
売 上 原 価		
商品売上原価	479,086	
不動産賃貸原価	2,465	481,551
売上総利益		156,709
販売費及び一般管理費		146,706
営業利益		10,002
営業外収益		
受取利息及び配当金	899	
その他の他	2,623	3,522
営業外費用		
支払利息	1,962	
その他の他	2,948	4,911
経常利益		8,613
特別利益		
固定資産売却益	1,490	
投資有価証券売却益	569	
退店受入金	1,600	
事業整理損失引当金戻入額	136	3,795
特別損失		
固定資産処分損	3,239	
投資有価証券評価損	1,110	
貸倒引当金繰入額	411	
事業構造改善費用	1,148	5,909
税引前当期純利益		6,499
法人税、住民税及び事業税	485	
法人税等調整額	2,308	2,793
当期純利益		3,706

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券と見なされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品 売価還元法による低価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯 蔵 品 先入先出法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

建物及び構築物 定額法

その他の有形固定資産 定率法

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法 (自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年により償却)

リ ー ス 資 産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金 役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

商品券等回収損失引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

事業整理損失引当金 百貨店事業の店舗閉鎖に伴う損失に備えるため、所要額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により、費用処理しております。
数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象 借入金の支払金利、外貨建営業債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

退職給付に係る会計基準

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

7. 表示方法の変更

従来、区分掲記しておりました「電話加入権」（当事業年度66百万円）は無形固定資産の「その他」に、「長期未払金」（当事業年度1,316百万円）及び「受入保証金」（当事業年度2,282百万円）は固定負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 関係会社に対する短期金銭債権	4,606百万円
関係会社に対する長期金銭債権	976百万円
関係会社に対する短期金銭債務	49,535百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	174,485百万円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
（1）担保に供している資産	
建物及び構築物	8,370百万円
土地	1,330百万円
（2）担保に係る債務	
借入金	6,327百万円

4. 保証債務残高

従業員住宅融資金制度による従業員の借入金に対する保証 25百万円

5. 土地再評価法

株式会社横浜松坂屋（平成 21 年 1 月 1 日合併）から合併により引継いだ土地については、同社において「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出

再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 721 百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付信託有価証券	4,921 百万円
退職給付引当金	3,781 百万円
土地評価損	3,435 百万円
商品券等回収損失引当金	2,750 百万円
ポイント未払金	2,159 百万円
賞与引当金	1,653 百万円
固定資産減損損失	1,239 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	685 百万円
関係会社株式評価損	417 百万円
退職給付制度改定に伴う未払金	159 百万円
たな卸資産評価損	129 百万円
その他	3,841 百万円
繰延税金資産小計	25,175 百万円
評価性引当額	△6,803 百万円
繰延税金資産合計	18,372 百万円
繰延税金負債	
退職給付信託返還株式	△2,063 百万円
圧縮積立金等	△6,861 百万円
繰延税金負債合計	△8,924 百万円
繰延税金資産の純額	9,448 百万円
再評価に係る繰延税金負債	△1,492 百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	8,283 百万円
固定資産－繰延税金資産	1,165 百万円
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△1,492 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J. フロント リテイリング(株)	被所有 直接 100%	役員の兼任 経営指導	経営指導料 の支払	1,880	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 経営指導料の支払については、契約条件により決定しております。

(注 2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱大丸松坂屋友の会	所有 直接 100%	役員の兼任	資金の預り 利息の支払	— 532	預り金 —	35,498 —
	㈱博多大丸	所有 直接 100%	役員の兼任	資金の預り 利息の支払	— 48	預り金 —	11,098 —
	㈱今治大丸	所有 直接 100%	資金の援助	資金の貸付	—	短期貸付金	4,264

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預りについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注3) ㈱大丸友の会は平成22年9月1日付で㈱マツザカヤ友の会を吸収合併しております。また同日をもって社名を㈱大丸松坂屋友の会に変更しております。

(注4) ㈱今治大丸は、平成21年2月28日開催の株主総会において解散を決議しており、清算中であります。なお、同社に対する貸付金については、全額貸倒引当金を計上しており、貸付に対する受取利息については、清算中のため、減免措置を講じております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	㈱JFR オフィス サポート	なし	資金の借入	資金の借入	—	短期借入金	3,403

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 795円19銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 22円34銭 |